

特定非営利活動法人
ちば経営応援隊

活動の記録 第3報

2013年4月～2014年3月

私たちは企業の経営力アップをお手伝いします！

支援事例	日本ルーフ建材株式会社様 -----	p2
	有限会社メイク様 -----	p3
活動事例	高度実践型支援人材育成事業 -----	p4
	ITリテラシ向上対策部会 -----	p5
平成25年度事業報告	-----	p6
平成26年度事業計画	-----	p7
理事長挨拶、法人紹介	-----	p8

トピックス

「ワイがや通り活性化」の活動がますます活発化！

平成24年度連携・協働による地域課題解決モデル事業(千葉県)として採択され始まった、京成津田沼駅前のワイがや通りを中心とする地域の活性化活動が、各種のメディアでも取り上げられて認知度が高まり、ますます活発化しています。

地元の有志、団体、連合町会、商店街組合などから成る協働組織「ワイがや通り活性化委員会」を中心に、廃業した銭湯「みはし湯」の施設を拠点として、ミニコンサートなどのイベント、Caféみはし湯と銘打った談話会などが開催されています。最近ではカラオケ道場や各種教室など、地元団体による「みはし湯ホール」の利用も増えてきました。

習志野市、千葉工業大学と、我がNPOちば経営応援隊などが支援を続けています。活動の様子は、ワイがや通り活性化委員会のホームページをご覧ください。

(www.waigayastreet.jimdo.com)

ちば経営応援隊による企業支援事例 1

クラウド・システムで工場作業実績を収集 ものづくり補助金を得て新規分野に進出！

日本ルーフ建材株式会社

代表者：田中 隆

所在地：千葉県匝瑳市八日市場ハの1100

社員数：40名

URL：http://www.nihonroofkenzai.co.jp/

事業内容：金属屋根瓦の製造・販売

担当ITC：浅井 鉄夫



田中 隆 代表取締役社長



社屋の全景

導入の背景

2012年頃、格安の輸入製品や国内他社製品との競合が激化し、得意先から厳しい値下げ交渉がありました。原材料であるカラー鋼板の価格以外に、製品毎の加工作業時間を工程毎に正確に把握できておらず、細かな値下げ要求に対応することが困難でした。何とかして加工作業時間を把握しようと、作業実績表の記入をしましたが、その入力・集計に要員の時間を割くことができませんでした。何とかしなくてはならない状況に置かれていました。

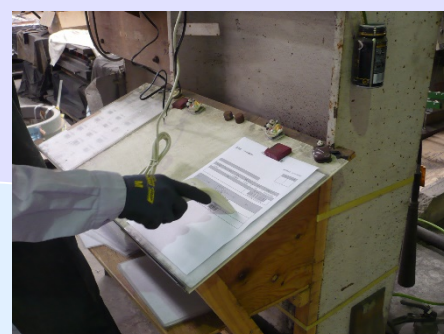
これまで支援を受けていたITCに相談し、いくつかのパッケージを並べて討議しました。①サーバの運用に手間がいらぬこと②短期間で実現できそうなこと③初期料金が高額でなく④いつでも中断できること、などからクラウド型(サーバを持たず工場加工作業現場でバーコード入力による加工作業実績を収集するシステム)を採用しました。

光回線の敷設から始まり、バーコード端末(ワイヤレス接続)の導入、工程概念の整理、作業指示書・作業番号の設定などを行い、操作研修をして導入しました。約4ヶ月で本稼動開始しました。

導入から約2年が経過し、システムの使い方にも慣れ、いくつかの不具合や考え方の違いを経験しましたが、当初の課題であった加工作業時間を把握できるようになりました。今後は、このデータを活用して加工作業等の効率を追及し原価低減に結び付けたいと思います。



作業項目などのデータを入力



無線バーコードスキャナーで
作業指示書データを入力

2012年度ものづくり補助金による新規製品開発

経営として常に次なる製品戦略を検討していました。ある得意先から立体駐車場の金属側壁板の製造ができないか持ちかけられました。金属屋根瓦と金属側壁の製造では金属板の長さも異なり、求められる加工精度も違います。新たなプレス機と金型が必要です。この時にITCから補助金を紹介され申請のお手伝いを依頼しました。申請書記入の方針を討議し、内容を下書きし訂正してもらい、紹介された千葉県産業振興センターの協力を得て申請書を完成しました。2013年の夏に採択されました。2014年5月にプレス機の導入が終わり稼動開始となりました。今後立体駐車場の関連ビジネスに耐用性の高い金属側壁加工製造会社として参入できるようになりました。



補助金で導入したプレス機
金型でのプレス作業風景

これまでのITC支援内容

1. クラウド・システムの導入:

- ・課題点の整理と解決策をまとめ、解決するパッケージ・ソフト候補を選定し評価項目を整理した。
- ・導入上の課題点を整理し、導入上発生する問題点への対応と解決までをお客様の立場でベンダーと調整し、短期間でシステムを導入した。

2. ものづくり補助金の申請

- ・補助金の紹介と申請書の作成を支援し、関連機関を紹介した。
- ・その他関連情報の提供や他の補助金の紹介をした。

ちば経営応援隊による企業支援事例2

ホームページを立ち上げ、地域のお客様へ情報発信

有限会社メイク 美容室 Tomato

代表者 : 鈴木幸子
所在地 : 千葉県市原市姉崎2253-5
社員数 : 2名
URL : <http://www.taiyounotomato.jp/>
事業内容 : 美容業、髪質改善エステ
担当ITC : 徳永 雅彦



鈴木幸子 代表取締役

TOMATO美容理念:

「当店では、お客様の髪を大切に施術する為、薬品によってアルカリ性になった髪を最も安定した状態の弱酸性に戻し、保湿性、皮膜形成する事を、御約束し、実行します。」



きっかけと当初の経営課題

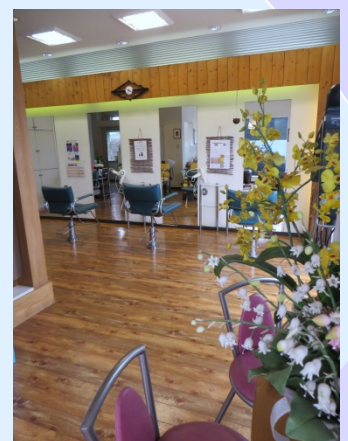
2013年9月に千葉信用金庫姉崎支店様のご紹介で相談をいただきました。

地域のお客様に広くお店のことを知ってほしいことや、娘さんのためにしっかりお客様が来ていただけるお店にしたいというお気持ちをお持ちでしたが、ホームページ等情報発信の経験はなく、パソコンもワードが使える程度のスキルしか持っていないので、支援をお願いしたいとのご要望を受け、当NPO会員の浅井、徳永が支援を開始しました。

これまでの支援内容

ホームページ制作ツールについては、経営規模やご本人のパソコンスキルから「Jimdo Pro」をベースにしたホームページ制作ツールのサービス「みんなのビジネスオンライン」を採択いたしました。

最初は画像の貼り付け・記事の登録などかなり苦労されてスタートしましたが、1か月後の2回目の訪問時には技術的な質問(こんなデザインにしたいんだけど)も多くあげられ、熱心なやりとりであったという間に時間が過ぎてしまったほどでした。その後もJimdoの初心者向けセミナーに参加されたり、パソコン教室で勉強をされたりと意欲的に取り組まれています。



「ただただ思いの程をガムシヤラに載せている状態ですが、お役にたてることがあればと思いますし、少しでも成長できればと思います。」(鈴木様談)

ホームページも日に日にグレードアップしていき、素晴らしいページを制作進行中です。ここまで短期間に構築できた要因は、ご本人の努力と、ツールの取り組みやすさの相乗効果であると感じました。

活動事例：高度実践型支援人材育成事業

経営支援に取り組む新たな人材の育成

独立行政法人中小企業基盤整備機構の平成25年度「高度実践型支援人材育成事業に関する委託業務」を受託し、関東経済産業局管轄区域内で募集した企業内ITコーディネータに対する中小企業支援の座学研修ならびに実践研修を行いました。

これは、ちば経営応援隊として初の経済産業省中小企業庁補助事業の業務受託になります。

1. 高度実践研修の概要

(1) 目的

ITコーディネータは中小企業IT経営強化支援の担い手となることを期待されていますが、必ずしも実務経験を積んでいない人材も多数存在します。そのような人材を集め企業支援を実践させることによって、新たな支援人材を育成することが本実践研修の狙いです。

(2) 実施内容

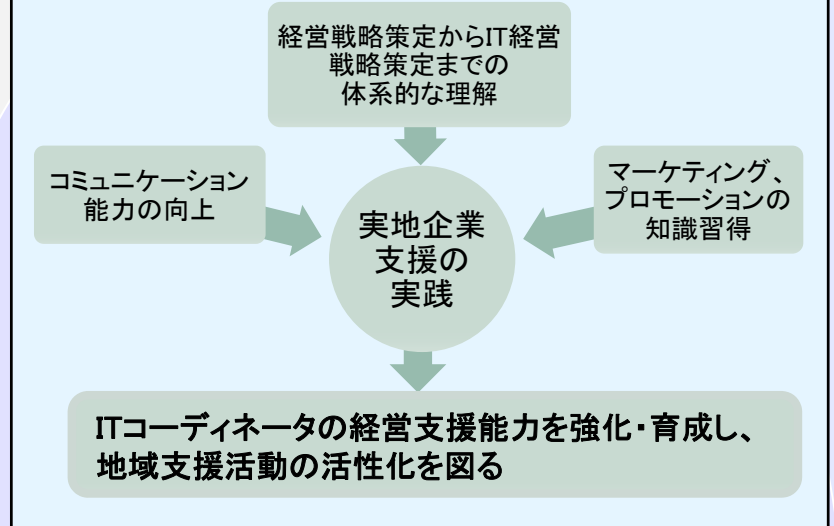
11名の研修者を選抜し、まず3日の座学研修を行いました。続いて指導者同行のもと研修生一人2社の実地研修を行いました。実習先企業は千葉県内10社と都内1社の計11社です。

1社につき3日の実地研修では、経営者ヒアリングによって課題を整理し、経営者とともに課題解決に向けた戦略案を検討しました。

経営課題および戦略案は経営戦略策定プロセスツールにて文書化し、経営者へプレゼンテーションを行い評価して頂きました。



【高度実践研修の狙い】



研修内容	
座学研修	経営戦略策定プロセス研修(1日)
	コミュニケーション研修(1日)
	マーケティング&プロモーション研修(1日)
経営支援研修	実地研修による中小企業支援能力強化(6日) 研修生は1社3日間×2社の企業訪問 1社あたり研修生2名で実施

所在地	実習企業	業種
匝瑳市	N社	製造業(金属製品)
木更津市	S社	サービス業(その他生活)
浦安市	I社	製造業(金属製品)
袖ヶ浦市	S社	製造業(一般機械器具)
船橋市	F社	製造業(衣服その他)
松戸市	M社	飲食業
市川市	M社	製造業(金属製品)
千葉市	M社	飲食業
八千代市	C社	教育・学習支援業
千葉市	E社	サービス業(自動車整備)
港区	K社	教育・学習支援業

計11社

2. 研修生ならびに訪問先企業の評価

中小企業とあまり接することの無かった研修生にとって、経営者と真摯に意見交換する機会を得られたことは大変貴重な経験になりました。経営者へのヒアリングに基づく企業支援の手順を理解し、少なからず自信をつけたと考えられます。訪問先企業からは、「ヒアリングや意見交換を通じて経営課題などを見える形に文書化できた。社員とこれを共有し、さらに経営課題の解決に向けて行動を起こすきっかけとなった。」という評価を頂くこともできました。

活動事例：ITリテラシ向上対策部会

「県民のITリテラシの向上」を図るために 自治体職員や学校の先生方のITリテラシを高める

部会設立までの経緯と狙い

千葉県内のIT化を推進する千葉県総合企画部政策企画課地域振興室との意見交換会において、県民のITリテラシの向上を図るための方策について意見を求められ、住民に直接接する機会が多い、自治体の職員や、小中学校の先生方のITリテラシを高めることが先決ではないか、と具申したのがきっかけになりました。

平成24年9月、千葉県地域IT化推進協議会に参加している41の市町村と54の市町村教育委員会に対して、IT利活用に関する現況調査を行いました。その調査結果を受けて、千葉県地域IT化推進協議会のもと当法人が主幹する形でITリテラシ向上対策部会を設けることになり、参加メンバーを募り、平成25年6月に本部会をキックオフしました。

ITリテラシ向上対策部会の概要

【目的】 県民のITリテラシ向上に資する対策案を研究する

【具体目標】

- 小中学校の教員に焦点を当て、成熟度に見合ったITリテラシ向上カリキュラムを検討するとともに、IT利活用の集合研修、一部市町村を対象としたIT利活用の現場支援(巡回ヘルプ等)などの実証実験を行い、リテラシ向上対策案の効果を検証する
- 県民の情報セキュリティ意識の向上に対する方法について研究し、一部市町村住民を対象の講習会実施などにより方策案の効果を検証する

【調査研究テーマ】

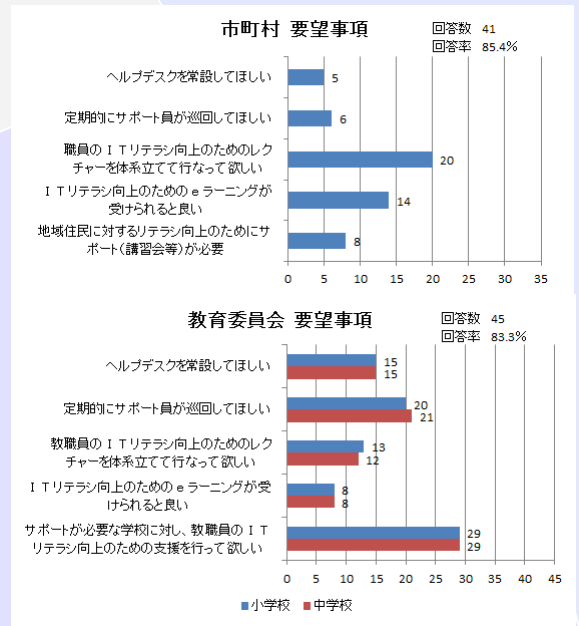
- 小・中学校教員を対象としたIT利活用の実態並びに意識に関する調査
- 教員アンケート結果をもととした教員ITリテラシ向上対策案の検討
- 対策の一部案(巡回支援サービス、ヘルプデスク、リテラシ向上カリキュラムに基づく研修等)の試験的実施と評価
- 県民を対象としたITリテラシならびに情報セキュリティ意識向上策の検討
- 県民を対象としたIT利活用・情報セキュリティ講習会の試験的実施と評価

【参加メンバー(組織)】

- (産) 富士通 千葉支社第一公共営業部、NTT東日本 法人営業部、千葉測器
- (学) 千葉商科大学サービス創造学部、船橋情報ビジネス専門学校
- (官) 印西市情報管理課、印西市教育委員会、芝山町総務課情報管理係、山武市教育委員会、習志野市情報政策課(平成26年度より)
- (民) NPO法人ちば経営応援隊

平成25年度の活動実績

	日時	場所	参加人数	主な議題
キックオフ	2013年 6月 6日 15-17時	千葉県庁南庁舎 第4会議室	12	◆部会運営と計画案 ◆自治体・教育委員会アンケート/訪問調査報告
7月度部会	2013年 7月 8日 15-17時	千葉県庁南庁舎 第4会議室	11	◆部会活動目標とITリテラシの定義 ◆教員対応チームの進め方
10月度部会	2013年10月 9日 15-17時	千葉県庁南庁舎 第4会議室	7	◆山武市小中学校教員アンケート結果報告
11月度部会	2013年11月13日 15-17時	千葉県庁南庁舎 第4会議室	9	◆山武市小中学校訪問インタビュー報告 ◆印西市 住民向け情報講座の紹介
1月度部会	2014年 1月28日 15-17時	山武市役所 第5会議室	11	◆山武市 学校支援の内容検討
3月度部会	2014年 3月27日 15時半-17時	きぼ〜る 13F 特別会議室	8	◆山武市小学校教員研修の報告 ◆平成25年度ITリテラシ向上対策部会活動総括
		延べ参加人数	58	



山武市の小中学校を対象とした具体的活動

- 山武市教職員アンケート 2013年8月
 - 回答結果
 - 小学校 回答169名/対象209名 回答率80.9%
 - 中学校 回答102名/対象141名 回答率72.3%
 - 小中学校計 回答271名/対象350名 回答率77.4%
- 学校訪問調査 2013年11月7日
 - 調査対象 松尾小学校、蓮沼中学校、緑海小学校
 - 訪問者 浅井、徳永、齋藤、輪澤
- 学校オンサイト支援 2014年1月15日、1月28日
 - 支援対象 睦岡小学校、南郷小学校
 - 支援者 浅井、徳永、齋藤
- 教員研修
 - 内容 学校ホームページ、Excelの活用など
 - 南郷小学校 2014年2月13日 約15名 講師:齋藤
 - 睦岡小学校 2014年2月24日 約10名 講師:齋藤

昨年の活動実績～平成25年度事業報告

平成25年度の活動を振り返って

当法人は平成23年に体制ならびに事業内容を刷新して以来3年が経過し、順調に活動領域を広げています。正会員数はさらに増えて7月末現在で42名に達し、企業や自治体の支援活動にますます力を発揮できるようになりました。

平成25年度も中小企業向けのセミナー開催や支援活動に加え、県や一部の市町村と連携・協働に向けた取り組みを積極的に進めました。また、「県民のITリテラシ向上」をテーマに、千葉県地域IT化推進協議会のもとでITリテラシ向上対策部会を立ち上げました。

昨年度より開始したケース研修事業に加え、新たに独立行政法人中小企業基盤整備機構より、高度実践型支援人材育成事業を受託運営しました。さらに会員の知識・経験・技倆の向上と情報の共有・徹底を図るために、平成25年度も定期的に理事会、連絡会・研修会を開催しました。このように当法人は、実践力のあるITコーディネータの育成に資する活動にも積極的に取り組んでいます。

1. 経営者向けセミナーの開催と企業支援

商工会議所やコラボ産学官千葉支部と連携し、中小企業経営者層に対して情報セキュリティのテーマを主体に、IT経営や「みんびズ」の活用などホームページのテーマを組み合わせたセミナーを開催し、延べ約70名がセミナーを受講しました。

各回ともセミナー終了後に、その場であるいは後日、希望企業からの個別相談を受け、会員による企業支援活動につなげた結果、会員が支援実施した企業は延11社に達しています。



1/17 千葉商工会議所 セミナー後の相談風景

2. 自治体ならびに地域活性化に関する支援

津田沼商店街(通称「ワイがや通り」)を中心とする地域の活性化活動に関し、自主運営組織「ワイがや通り活性化委員会」への支援を継続して行いました。この活性化活動はNHKをはじめ、各種メディアで取り上げられて、ますます活発になってきました。

また、多古町の課題である福祉施設「いきいき健康サロン多古(愛称:わぁーかちいーと)」の利用活性化に関して、運営協議会の活動再開を支援しました。

ITリテラシ向上対策部会を通じて、山武市教育委員会と協働で同市の小中学校教職員を対象にアンケート調査等を行い、さらに一部学校で、学校ホームページの運営やエクセルの活用などをテーマに先生方へのミニ研修を行いました(詳細:5ページ)。



5/20放送 NHKニュース おはよう日本
「街に活気を! 銭湯が集いの場に」 より

3. ITコーディネータの育成と実践力向上に関する取り組み

平成26年1月から2月にかけて、船橋情報ビジネス専門学校との共催の形で、ITコーディネータ資格取得希望者に対する「新ケース研修」を受託実施し、6名の研修生を輩出しました。

中小機構より「高度実践型支援人材育成事業」を受託し、平成25年9月から翌2月にかけて、当法人の会員1名を含む11名のITコーディネータを対象に、座学研修3日間と、実際に企業を訪問しての経営戦略策定支援の実地研修(研修生毎に2社各3日間)を企画・実施しました。研修生のアンケート結果では、感想で5点満点の4.8、カリキュラムの構成で同4.5と大変好評でした(詳細:4ページ)。3月1日には、本研修の成果報告会をITコーディネータ向けの研修のひとつとして開催しました。



3/15 船橋情報ビジネス専門学校 3号館
「ITコーディネータ実践力向上セミナー風景」

また、ITコーディネータの実践力向上セミナーとして、当法人の会員による企業支援の実践事例ならびに自治体等の支援の実践事例と公的支援制度の活用等をテーマにセミナーを開催し、ITコーディネータ約30名が受講しました。

そのほか、会員間の情報共有と企業支援の専門家としての知識・技量の向上を目指す目的で月次で連絡会兼研修会を実施しました。平均13名強の会員が毎回出席し熱心に勉強しています。

これからの活動予定～平成26年度事業計画

事業方針

ちば経営応援隊は、豊かで暮らしやすい地域社会の創出と質の高い市民生活の実現に一層貢献するべく、前年度事業を踏まえつつ平成26年度はさらに事業活動を強化します。

また法人としての組織基盤を強固なものとするために、法人の活動内容について積極的な広報活動を行い、会員数の増加と会員の活動領域の拡大を図ります。

1. 経営者向けセミナーの開催と企業支援

NPO法人日本ネットワークセキュリティ協会、コラボ産学官千葉支部、各地商工会議所・商工会と連携して、中小企業経営者向けのセミナーを積極的に企画・開催します。セミナー後の個別相談を通じて、当法人の会員がご支援する企業を増やします。

2. ITコーディネータ育成のケース研修

平成26年度も、船橋情報ビジネス専門学校との共催の形で、「ITコーディネータ育成ケース研修」を、1期(6～8月)、2期(11月～2月)にそれぞれ各1コースを設定して募集を行い、年間で2コースの実施を目指します。

第1期 集合研修7月～8月(土日コース) 於船橋(実施中)

第2期 集合研修1月～2月(土日コース) 於船橋



平成26年度第1期 新ケース研修 実施風景

3. 中小機構「高度実践型支援人材育成事業」

昨年度同様、平成26年度も中小機構「高度実践型支援人材育成事業」を受託し、関東産業経済局地域のITコーディネータ約10名を対象に、8月より翌2月にかけて、座学研修3日間と研修生毎に2社、各3日間の実地研修を実施します。

実地研修では、研修生2名と企業支援経験の豊かな会員と研修指導員(または事務局)が一つのチームになって、千葉県内もしくは東京都内の中小企業を訪問し、経営者の思いや悩みをお聞きし、経営課題を整理し、経営戦略案として纏めるプロセスを体験します。経営者の方々との直接対話できること、経験豊富な会員が同行して適切な助言を行うこと、スカイプ会議などで、企業に提出する事前に資料・成果物を確認し合うこと、などから、企業支援経験の少ないITコーディネータにとって、安心して企業支援を体験できる貴重な研修だといえます。訪問先企業にとってもこの研修の成果物が有用で喜ばれるものとなることが期待されます。

4. 自治体ならびに地域活性化に関する支援

津田沼商店街(通称「ワイがや通り」)地域の活性化活動、多古町の福祉施設「いきいき健康サロン多古(わぁーかちいーと)」の有効活用支援など、本年度も自治体や地域活性化に関する支援の取り組みを継続して行います。

2年目となる「ITリテラシ向上部会」では、山武市内の小中学校先生方への支援を継続するほか、芝山町など他の地区への展開を図ります。また、印西市の出前講座等を参考に、住民向けのITリテラシ向上対策を研究します。

5. 会員の知識・技量の向上

会員間の情報共有と企業支援の専門家としての知識・技量の向上を目指す目的で、本年度も月次で会員研修会を実施します。研修においては持ち回りで講師を務めるほか、時には外部講師による研修も予定します。また中小企業支援実践研修として、企業支援のベテランが経験の乏しい会員をOJT指導育成する施策を実行します。

ITコーディネータ向けのセミナーについては10月と3月に開催を予定します。3月のセミナーでは会員による企業支援の事例等を中心に発表します。

6. 広報・その他

当法人のホームページのさらなる充実を図るほか、ホームページの構築・刷新を会員が支援した企業等を中心に、有料の会員制サービスとして、ホームページ運営ヘルプデスクサービスの提供を検討します。また、現在運営中の「みんびずちばオンライン」サイトの名称変更を含めて改良・充実を図り、企業経営者や各種支援機関とのコミュニケーションを強化します。

法人紹介

理事長挨拶

ITC千葉ネットワークの中小企業支援プロジェクトを拡大しITCの実践力向上と支援実践を目指すNPOを結成して3年が経過しました。40名超の仲間が集い千葉県内のみならず東京都の一部でも活動を展開出来るようになりました。多くの企業の方々や自治体・関連団体、さらに県内の商工3団体の皆様と一緒に活動しています。昨年は(独法)中小企業基盤整備機構からも事業を受託できました。皆様に厚くお礼申し上げます。今年も活動をさらに発展させ地域企業のIT経営のさらなる実現を目指します。



理事長 浅井 鉄夫

NPO法人ちば経営応援隊とは

私たち「NPO法人ちば経営応援隊」は、ITコーディネータ資格を有し、企業支援活動を実践している会員が集まった、経営全般とIT分野に明るい経験豊富な専門家集団です。会員数は40名を超えており、MBA、中小企業診断士、プロジェクトマネージャーを始めとする様々な情報関連資格、会計士、税理士、社会労務士など、会員が合わせもつ資格も多様で、それぞれが得意分野を生かして互いに協力して課題の解決に臨む体制が整っています。

千葉県産業振興センターや商工会議所・商工会などの中小企業支援機関、金融機関などと連携して、主に千葉県内にて、①各種セミナーの企画開催・運営受託、②個別企業の支援(各種の専門家派遣あるいは訪問相談等を活用)、③IT利活用の啓蒙、を当法人の事業の柱としています。さらに、国(中小企業基盤整備機構など)や自治体(国・県・市町村)からの要請に基づき、地域の活性化や住民のITリテラシーの向上、支援人材の育成にも取り組んでおります。

現代は、企業経営においてもまた個人の生活においても、ITの利活用抜きでは済まない時代です。私たちは企業の経営者・従業員のみならず一般市民も対象に、ITに関する啓蒙活動を行い、豊かで暮らしやすい地域社会の創出と質の高い市民生活の実現に寄与して参ります。

【法人概要】

正式名称:	特定非営利活動法人 ちば経営応援隊		
所在地:	千葉県船橋市		
役員体制:	理事長	浅井 鉄夫	
	理事	齋藤 謙一郎	事務局・広報担当
	理事	増澤 實	会計担当
	理事	川井 久	事業担当
	理事	稲垣 実	研修担当
	監事	早田 和男	
会員数:	正会員42名(平成26年7月1日現在)		
設立:	平成15年9月 (途中活動中断。平成23年4月より本活活動を再開)		
加盟団体:	特別非営利活動法人ITコーディネータ協会	届出組織	
	千葉県地域IT化推進協議会	特別会員	
	コラボ産学官千葉支部	協力機関	

特定非営利活動法人 ちば経営応援隊

<http://npo-chiba-keiei-ontai.org/>
otoiawase@npo-chiba-keiei-ontai.org